

日本放射線看護学会設立を喜び、 そして期待すること

土器屋 卓志

日本放射線腫瘍学会 (JASTRO) 第 18 代会長
(元) 埼玉医科大学包括的がんセンター放射線腫瘍科 教授

Takushi DOKIYA

日本放射線看護学会の設立と学会誌の創刊の壮挙は現在の臨床的・社会的ニーズに応答するものであり心からお祝い申し上げ、設立に尽力された関係者の努力に敬意を表します。

私事ながら放射線診療（特にがんの放射線治療）に 40 数年従事してきたものとして放射線看護分野の充実
は永年の切なる希望でした。ここ 10 数年の放射線診療（画像診断・核医学・放射線治療）の臨床現場は質的に
も量的にも劇的に向上と増大を果たしてきており、看護分野の充実は一刻を争う深刻な事態となってきました。

臨床におけるチーム医療実践の重要性は言うまでもありませんが、スタッフ間における知識の偏在は職種
間の意識合意の障害となり、医療事故の遠因となることは周知のことです。しかしながら看護教育カリ
キュラムで放射線に関する講義はほぼ皆無に等しいと言っても過言ではありません。しかしすでに過密な現
行カリキュラムに放射線に関わる単位を新たに確保できない悩みを聞いております。この状況は医学教育に
ついては同様なことがいえますが、看護教育のほうがより深刻です。

そのために十分な卒後教育が望まれますが、最大の課題は放射線看護について教育・指導するスタッフの
絶対的な不足です。

特に放射線治療において看護師の力不足はより深刻で、放射線治療の質の低下を招きかねない状況に危機
感を抱き、日本放射線腫瘍学会 (JASTRO) では日本がん看護学会との共催で 2006 年から放射線治療看護セ
ミナーを開催してきました。

開催ごとのアンケート調査からうかがわれたことは多くの看護師が専門的教育・訓練の機会が無いまま放
射線治療患者のケアに携わっていることへの不安感・焦燥感を抱いているという現状でした。これらはセミ
ナー受講者 (200-250 名/回) の平均年齢 39 歳、看護師年数平均 17 年という構成データから推測して、各職
場における指導的立場にある方々の生の声であり、問題の深刻さを感じさせるデータであると受け止めました。

開催当初数年間は看護師教育は看護師が行うと言う当然のシステムが機能できなかったという現実を残念
ながら受け入れざるを得なかったと言えます。

放射線治療に関しては関係者の努力で、がん放射線療法認定看護師制度が発足し指導的看護師の人材不足
が確実に改善しつつあると実感していますが、画像診断、核医学分野ではまだ看護人材養成のシステムが確立

していません。

臨床の場で放射線看護の問題をとらえた時に4つの側面が考えられます。第1は放射線診療（画像診断、核医学、治療）に臨む患者の放射線安全教育・指導、第2は看護師自身の放射線被曝防護の問題で、自らの被曝防護の知識習得と実践が必要です。第3は放射線治療患者の有害事象への適切なアセスメントと効果的なケアの提供です。さらに第4は放射能線源を体内に留置したまま退院する永久挿入密封小線源治療およびRI内用療法患者に対する退院時指導があります。これは患者が家族・一般大衆に接触するときの被曝防護指導であり社会的な意義を待つ看護実践の一つとなります。

一方、学会設立趣意書には放射線にかかわる看護実践を臨床・地域・産業等に横断的に求め、知の集積を目指すことが高らかに謳いあげられており、医療施設の外でも放射線看護への大きな期待があります。

核エネルギーの賢明な利用は人類の進歩にとって欠くべからざる要素であります。人類の英知が築き上げてきた核エネルギーの平和利用は、他方で核兵器被爆、3.11 原発事故等の不幸で悲惨な「負の遺産」を背負ってきました。

「負の遺産」を克服する英知の集結に医療人は医療を通じて最も具体的で実践的な立ち位置にあります。医療を基盤として社会に対する放射線安全教育・指導に日本放射線看護学会が大きな役割を担って行かれることを切望いたします。